



2021年10月15日

各 位

会社名 株式会社 E d u L a b
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 高村 淳一
(コード 4427 東証第一部)
問合せ先 代表取締役副社長兼 CFO 関 伸彦
(TEL. 03-6625-7710)

**2021年9月期第3四半期決算短信の公表、2021年9月期第3四半期報告書の提出、
過年度の有価証券報告書・決算短信等の訂正および子会社の異動に関するお知らせ**

2021年9月16日付「2021年9月期第3四半期の提出期限の延長(再延長)に係る承認のお知らせ」で公表いたしましたとおり、関東財務局より、2021年10月15日を期限として、2021年9月期第3四半期報告書について提出延長の承認を受けておりましたが、本日、2021年9月期第3四半期決算を公表し、2021年9月期第3四半期報告書を関東財務局に提出を行いますことのお知らせいたします。

また、当社は、連結の範囲を見直し、従前非連結子会社としていた傑愛夢科技(北京)有限公司社、教測网络科技有限公司(上海)有限公司社、至優教育科技有限公司、Kyoshi Education Pvt. Ltd 社、およびSmartCloud Infofusion Private Limited 社を連結子会社とすることを、本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

これを受けて、過年度に係る下記の決算短信についても訂正のうえ公表し、同じく過年度に係る下記の有価証券報告書等の訂正報告書も併せて関東財務局へ提出を行いますことのお知らせいたします。

記

1. 本日公表した決算短信および過年度の決算短信等の訂正
 - (1) 本日公表した四半期決算短信
2021年9月期第3四半期決算短信
 - (2) 過年度の決算短信等の訂正

2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
2. 本日提出する四半期報告書および過年度の有価証券報告書等の訂正報告書
 - (1) 本日提出する四半期報告書
2021年9月期第3四半期報告書(自2021年4月1日至2021年6月30日)
 - (2) 過年度の有価証券報告書等の訂正報告書
2018年9月期 有価証券報告書(自2017年10月1日至2018年9月30日)

2019年9月期 第1四半期報告書（自 2019年10月1日 至 2019年9月30日）
2019年9月期 第2四半期報告書（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
2019年9月期 第3四半期報告書（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
2019年9月期 有価証券報告書（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
2020年9月期 第1四半期報告書（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
2020年9月期 第2四半期報告書（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
2020年9月期 第3四半期報告書（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
2020年9月期 有価証券報告書（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
2021年9月期 第1四半期報告書（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
2021年9月期 第2四半期報告書（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
有価証券届出書（新規公開時）（提出日：2018年12月5日）

3. 訂正の経緯および理由

当社は、2021年8月2日付「特別調査委員会設置及び2021年9月期第3四半期決算発表延期に関するお知らせ」及び2021年8月13日付「2021年9月期第3四半期報告書の提出期限の延長に係る承認申請書提出に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社及び当社の連結子会社である株式会社教育測定研究所とその特定の顧客との間の一部取引（以下「本件取引」といいます。）において、一連の経緯や価格の妥当性を踏まえた経済合理性について、特別調査委員会による調査を行ってまいりました。

その後、2021年9月16日付「2021年9月期第3四半期の提出期限の延長（再延長）に係る承認申請書提出に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、本件取引とは関連性のない別件として、当社連結子会社と当社関連会社との一部取引（以下「別件取引」といいます。）に関して、売上の計上が実態を伴うものであるかについての懸念が生じたため、当社では、これらの取引の経済合理性について特別調査委員会による調査を進めるとともに、併行して連結財務諸表等の訂正作業を進めてまいりました。

しかしながら、有限責任 あずさ監査法人（以下「あずさ監査法人」といいます。）より、その監査手続の中で、上記の特別調査委員会の調査の範囲外の一部の取引についても、そのコンサルティングフィーの相当性等についての疑義が検出された旨の報告があり、一連の監査手続終了のためには、当該新たな疑義についても特別調査委員会による調査をおこなう必要があるとの見解が示されました（以下、あずさ監査法人より報告があった新たな疑義を「新規事象」といいます。）。

これらの一連の経緯を踏まえ、本日、同日付の「特別調査委員会の（中間）調査報告書受領及び追加調査継続に関するお知らせ」で公表のとおり、これまでの調査範囲についての暫定的な調査結果の概要をまとめた中間報告を特別調査委員会から受領し、連結範囲を見直すとともに、本件取引及び別件取引、さらに新規事象等に関しても、これまでに当社において必要と判断した限りにおいて、適切な費用処理を行うなどの会計処理が必要との判断をいたしました。

そのため、連結範囲の変更、及び特別調査委員会による調査対象に関する訂正に加えて、当社にて訂正が必要と判断した項目について、当該時点までに判明している限りの訂正を行った上で、2021年9月期第3四半期報告書等を提出しておりますが、今後も調査状況によっては追加の訂正を行う可能性があります。

4. 決算訂正の影響額

調査結果で判明した事項に基づき生じる連結財務諸表等の修正事項の主な内容は、以下のとおりです。

(単位：千円)

会計年度	項目	訂正前	影響額合計	訂正後
2016年9月期 (平成28年) 通期	売上高	5,154,244	13,703	5,167,947
	営業利益	335,021	23,433	358,454
	経常利益	262,123	17,564	279,687
	当期純利益 ¹	72,694	17,219	89,913
	総資産	4,260,357	△5,310	4,255,046
	純資産	702,277	△17,115	685,161
2017年9月期 (平成29年) 通期	売上高	3,449,512	△6,966	3,442,546
	営業利益	588,710	△125,340	463,370
	経常利益	532,094	△129,409	402,685
	当期純利益 ¹	335,947	△124,611	211,335
	総資産	5,978,975	△136,639	5,842,336
	純資産	1,492,092	△140,527	1,351,565
2018年9月期 (平成30年) 通期	売上高	3,968,467	△118,692	3,849,775
	営業利益	964,633	△275,792	688,840
	経常利益	904,280	△279,582	624,698
	当期純利益 ¹	549,366	△211,800	337,566
	総資産	7,802,013	△238,921	7,563,091
	純資産	2,527,102	△355,109	2,171,993
2019年9月期 (令和1年) 通期	売上高	6,272,130	△374,255	5,897,874
	営業利益	1,462,177	△444,513	1,017,664
	経常利益	1,190,914	△448,178	742,736
	当期純利益 ¹	787,394	△397,781	389,613
	総資産	12,853,778	△541,606	12,312,171
	純資産	6,792,101	△739,690	6,052,410
2020年9月期 (令和2年) 通期	売上高	8,252,280	△203,883	8,048,396
	営業利益	1,869,289	△1,076,412	792,876
	経常利益	1,605,209	△967,464	637,744
	当期純利益 ¹	1,118,249	△687,097	431,151
	総資産	16,272,704	△263,578	16,009,126
	純資産	8,024,891	△1,276,487	6,748,404
2021年9月期 (令和3年) 第1四半期	売上高	1,741,950	25,914	1,767,865
	営業利益	△56,577	△462,447	△519,024
	経常利益	△173,221	△317,778	△491,000
	当期純利益 ¹	△137,653	△271,097	△408,751
	総資産	20,520,459	△259,995	20,260,464
	純資産	13,284,271	△1,495,681	11,778,590

2021年9月期 (令和3年) 第2四半期	売上高	4,319,376	△51,480	4,267,896
	営業利益	105,169	△918,685	△813,516
	経常利益	△32,791	117,510	84,719
	当期純利益 ¹	△63,228	△9,563	△72,791
	総資産	23,290,672	△768,834	22,521,838
	純資産	13,595,053	△1,267,549	12,327,503

¹親会社株主に帰属する当期純利益となります。

5. 会計処理を訂正した取引の概要

(1) 本件取引

2021年8月2日付の「特別調査委員会設置及び2021年9月期第3四半期決算発表延期に関するお知らせ」にてお知らせした「本件取引」に関し、以下の通り会計処理を訂正いたしました。

(単位：百万円)	2020年9月期		2021年9月期	
	第3四半期	年度末	第1四半期	第2四半期
連結貸借対照表				
無形固定資産 ソフトウェア仮勘定	—	—	▲43	▲43
固定資産合計	—	—	▲43	▲43
資産合計	—	—	▲43	▲43
引当金（流動負債）	373	668	744	—
流動負債合計	373	668	744	—
負債合計	373	668	744	—
純資産合計	▲373	▲668	▲787	▲43
連結損益計算書				
売上高	—	▲43	—	—
売上原価	373	668	266	410
売上総利益	▲373	▲711	▲266	▲410
営業利益	▲373	▲711	▲266	▲410
営業外収益	—	43	190	1,078
営業外費用	—	—	43	43
経常利益	▲373	▲668	▲119	625
税金等調整前当期純利益	▲373	▲668	▲119	625

上記の他、本件取引の相手方である特定の顧客向け売上高について、43百万円部分については、対価の合理的根拠がないため、中間報告書における指摘に従い、資産（ソフトウェア仮勘定）および売上高の減額修正を行いました。

さらに、中間報告書を踏まえ、取得した資産合計12.7億円のうち、合計3.8億円を取得時に、販売管理費（研究開発費等）として費用化処理いたしました。

(2) 別件取引

2021年9月16日付の「2021年9月期第3四半期報告書の提出期限の延長(再延長)に係る承認申請書提出に関するお知らせ」にてお知らせした「当社連結子会社と当社関連会社との間の一部取引」に関し、当社関連会社に対し、2020年9月期に当社連結子会社で計上した1億円の売上を取消し、6百万円の売上に修正し、残りは預り金として計上し、今後の処理については決定しだい、適切に処理を行う予定です。

(3) 新規事象に関する取引

上記(1)、(2)以外に加えて、前記3.に記載の新規事象の一部について、当社において必要と判断した限りで、以下の通りの会計処理を行いました。

<取引1>

2018年9月期に一括で70百万円の売上計上を行った取引につき、当該取引をセールアンドリースバック取引とみなすべきと判断し、その売上取引および2019年6月期以降の売り先に対するライセンスフィーの支払取引を取消し、70百万円のリース資産およびリース債務を計上し、期間(5年)で償却することといたしました。

<取引2>

当社多教科教育プラットフォーム利用に関する取引で、2018年4月からこれまで計上した売上540百万円を計上しておりましたが、一部をプラットフォーム利用期間(5年)期間均等按分で売上認識することとし、同期間で売上324百万円を計上することといたしました。

<取引3>

当社多教科教育プラットフォーム利用に関する取引で、2019年9月に一括で計上した売上100百万円をプラットフォーム利用期間(63カ月)に応じて期間均等按分で売上を計上することといたしました。

<取引4>

2021年3月に計上した売上(50百万円)を、納品・検収を再確認し、2021年4月に売上を計上することといたしました。

6. 連結の範囲の見直し

(1) 理由および方法

前記3.に記載のとおり、当社は、特別調査委員会から中間報告を受領し、原則として全ての子会社を含めてグループ業績を報告するため、連結の範囲を見直し、非連結子会社としていた傑愛夢科技(北京)有限公司、教測网络科技有限公司(上海)有限公司、至優教育科技有限公司、Kyoshi Education Pvt. Ltd.、およびSmartCloud Infoservices Pvt Ltdを連結子会社とすることで、当社の子会社15社のうち、14社を連結子会社(その他1社¹を非連結子会社)とすることといたしました。なお、DoubleYard Inc.、DY Europe inc.、JIEM INDIA PRIVATE LIMITEDにつきましては、2020年9月期より連結子会社としておりましたが、Double Yard Inc.社については2019年9月期に、JIEM INDIA PRIVATE LIMITED社については2016年9月期に遡及して連結の範囲に含めることといたしました。

¹Edulab Edtech Parners LP【会社名確認】は、米国のベンチャーキャピタルのリミテッド・パートナーシップに共同投資者とともに投資するために設立した会社であり、当社グループと継続する取引がなく、重要性も低いため、非連結子会社としております。

(2) 連結の範囲を見直した子会社の概要

①傑愛夢科技(北京)有限公司

名 称	傑愛夢科技(北京)有限公司		
所 在 地	中華人民共和国北京市		
代表者の役職・氏名	法定代表人・首藤大介		
事 業 内 容	中国国内における業界、市場動向の収集		
資 本 金	US\$150,000		
設 立 年 月 日	2010年6月		
大株主および持株比率	Edutech Lab AP Limited 100%		
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社完全子会社である Edutech Lab AP Limited の100%子会社であります。	
	人的関係	当社執行役員・首藤大介が法定代表人を務めております。	
	取引関係	2020年9月期における当社との取引はございません。	
当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態(単位:千円)			
決 算 期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
純 資 産	△1,988	△3,169	△4,619
総 資 産	11,262	8,813	7,279
売 上 高	6,084	1,814	1,222
営 業 利 益	2,119	△1,689	△1,949
経 常 利 益	2,132	△1,664	△1,929
親会社株主に帰属する当期純利益	2,132	△1,664	△1,929

②教測网络科技有限公司(上海)有限公司

名 称	教測网络科技有限公司(上海)有限公司		
所 在 地	中華人民共和国上海市		
代表者の役職・氏名	法定代表人・首藤大介		
事 業 内 容	児童向け学習塾事業(自習室事業)の管理とソフトウェア、コンテンツのライセンス提供		
資 本 金	US\$1,880,000		
設 立 年 月 日	2015年3月		
大株主および持株比率	Edutech Lab AP Limited 100%		
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社完全子会社である Edutech Lab AP Limited の100%子会社であります。	
	人的関係	当社執行役員・首藤大介が法定代表人を務めております。	
	取引関係	2020年9月期における当社との取引はございません。	
当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態(単位:千円)			
決 算 期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
純 資 産	21,997	△24,786	△116,185
総 資 産	54,627	101,847	183,232
売 上 高	49,869	10,576	4,220
営 業 利 益	△41,284	△65,548	△193,400
経 常 利 益	△41,286	△61,543	△193,361

親会社株主に帰属する 当期純利益	△41,286	△61,543	△183,265
---------------------	---------	---------	----------

③至優教育科技有限公司

名 称	至優教育科技有限公司		
所在地	中華人民共和国江蘇省無錫市		
代表者の役職・氏名	総経理/執行董事・呉春来		
事業内容	児童向け学習塾向け学習コンテンツおよびシステムの開発、契約先学習塾へのコンテンツおよびシステムの提供		
資本金	1,000 万元		
設立年月日	2017年3月		
大株主および持株比率	叶青 65.0% 呉春来 27.1% 黄小喜 7.9% ※叶氏、呉氏ともに教測网络科技有限公司(上海)有限公司社との間で、代理持株契約を締結しております。 ※黄氏は現地法制に基づき、資本金の払込みは未実施であります。		
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社子会社である教測网络科技有限公司(上海)有限公司社と、株主である叶青氏、呉春来氏との間で代理持株契約を締結し、当社子会社が実質的な支配権を有しております。	
	人的関係	当社執行役員・呉春来が総経理/執行董事を務めております。	
	取引関係	2020年9月期における当社との取引はございません。	
当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態(単位:千円)			
決算期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
純資産	△141,707	△186,209	△193,045
総資産	28,663	36,866	19,269
売上高	84,051	94,722	141,834
営業利益	△79,479	△61,815	△15,798
経常利益	△82,628	△58,644	△1,849
親会社株主に帰属する 当期純利益	△82,628	△58,644	△1,849

④Kyoshi Education Pvt. Ltd

名 称	Kyoshi Education Private Limited		
所在地	インド共和国マハラシュトラ州プネ		
代表者の役職・氏名	Director・Clark Lester Bautista Director・Anand Raju		
事業内容	インド国内の教材出版会社との提携のもと、主に受験対策用テスト(模試)を開発・提供する事業		
資本金	INR 12,600,200		
設立年月日	2014年9月		
大株主および持株比率	Edutech Lab AP Private Limited 99.9%		
上場会社と当該会社	資本関係	当社完全子会社である Edutech Lab AP	

との間の関係		Private Limitedの99.9%子会社でありましたが、2020年7月16日(左記は申請受理日、2019年4月1日から遡及的に有効)に、同Edutech Lab AP Private Limitedの子会社であるJIEM INDIA PRIVATE LIMITEDと合併しております。		
	人的関係	当社完全子会社であるEdutech Lab AP Private Limitedの職員・Clark Lester Bautista(現・当社執行役員)が代表者を務めておりました。		
	取引関係	上記のとおりJIEM INDIA PRIVATE LIMITEDと合併しており、2020年9月期における取引はございません。		
当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態(単位:千円)				
決算期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	
純資産	△27,094	△37,655	-	
総資産	24,821	11,976	-	
1株当たり純資産	48,428	9,038	-	
売上高	△7,272	△10,952	-	
営業利益	△7,640	△11,490	-	
経常利益	△7,640	△11,490	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	△27,094	△37,655	-	
1株当たり当期純利益	24,821	11,976	-	
1株当たり配当金	48,428	9,038	-	

⑤SmartCloud Infofusion Private Limited

名称	SmartCloud Infofusion Private Limited		
所在地	インド共和国マハラシュトラ州プネ		
代表者の役職・氏名	CEO・Gajanan Sakhare		
事業内容	ITアウトソーシングサービス提供(ITソリューションの設計と開発, OracleなどIT製品の保守運用サービス)		
資本金	INR 1,000,000		
設立年月日	2015年1月		
大株主および持株比率	JIEM INDIA PRIVATE LIMITED 51% Gajanan Sakhare 49%		
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社完全孫会社であるJIEM INDIA PRIVATE LIMITEDが、議決権の過半数を保有しております。	
	人的関係	2020年9月期における当社との人的関係はございません。	
	取引関係	2020年9月期における当社との取引はございません。	
当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態(単位:千円)			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純資産	17,873,515	9,451,331	45,981,886
総資産	6,349,699	5,309,174	11,493,450
売上高	31,664,573	40,629,545	97,504,529

営業利益	2,488,460	919,893	7,574,703
経常利益	10,207	80,606	33,356
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,801,477	△434,435	5,648,581

(3) 今後の見通し

連結の範囲の見直しによる当社連結業績への影響は、現在精査中です。2021年9月期の連結業績予想については確定次第、改めてお知らせいたします。

なお、2021年9月期決算発表時期については現在検討中であり、決定しだいお知らせいたします。

以 上